

国内REIT市場概況

国内REIT市場は、上昇

30日の国内REIT市場は、上昇しました。前日には一日を通して下落基調だったのに反して、本日は終日上昇基調となり、大引けに一日の最高値をつけて取引を終了しました。昨日大きく下げた反動で、買いが優勢となりました。

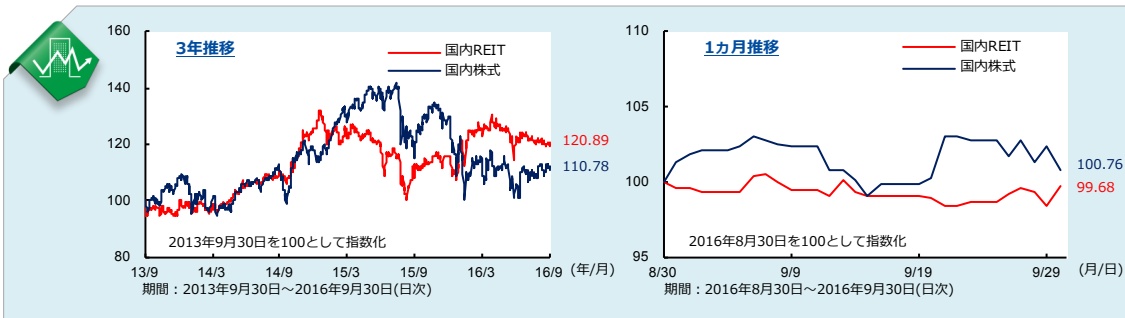
東証REIT指数組入全55銘柄中43銘柄が上昇、9銘柄が下落、3銘柄が変わらずとほぼ全面高となりました。三井不動産ロジパーク、積水ハウス・リートのほか、野村不動産マスターファンドなどの時価総額の大きな銘柄中心に買いが入りました。セクター別では、特に住宅セクターの上昇が目立ちました。一方、MCUBS MidCityやマリモ地方創生リートなど一部の銘柄が売られました。

※本日より、「三井不動産ロジパーク投資法人」「大江戸温泉リート投資法人」の2銘柄が東証REIT指数に採用されています。

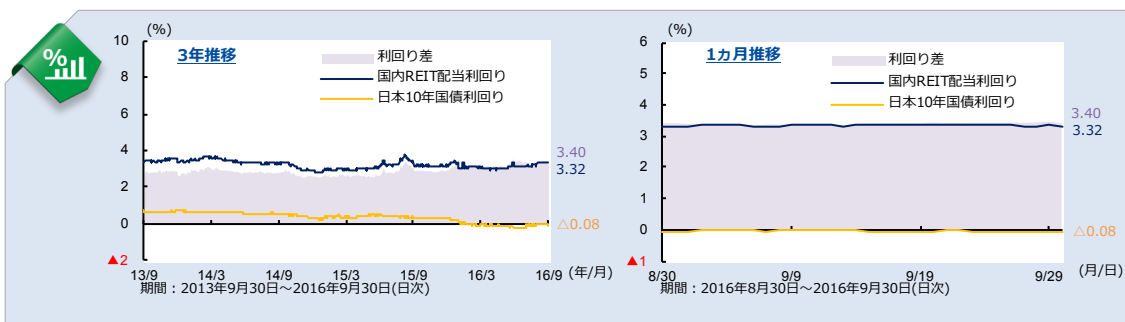
国内のREIT指数、株式指数の騰落率

指数名称	基準日	騰落率				
	2016/9/30	前営業日	1週間	1ヵ月	6ヵ月	1年
国内REIT						
東証REIT指数	1,825.53	1.32%	0.97%	▲0.32%	▲3.57%	8.82%
国内株式						
TOPIX	1,322.78	▲1.52%	▲1.98%	0.76%	▲2.47%	▲6.26%

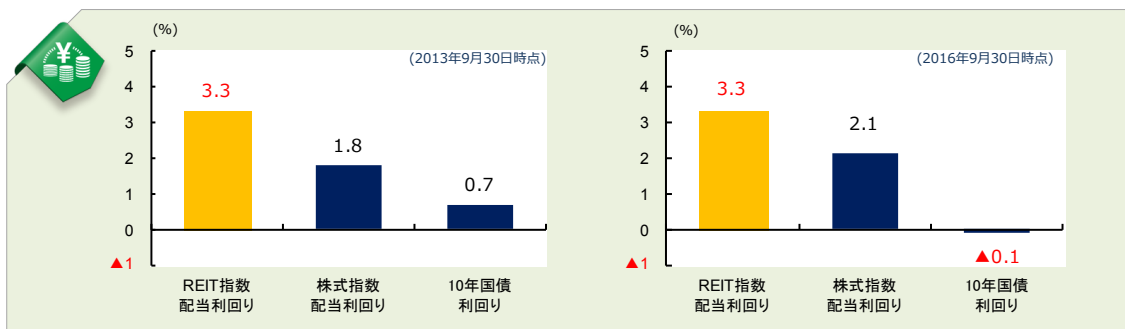
国内のREIT指数・株式指数の推移



国内REIT指数の配当利回りの推移



REIT指数・株式指数の配当利回り、10年国債利回りの状況



出所：ブルームバーグのデータを基に新光投信作成
 ※利回り差 = 国内REIT配当利回り - 日本10年国債利回り
 ※該当日が休業日に当たる場合は、前営業日の終値を使用しています。
 ※2016年9月30日の10年国債利回りは、15時30分頃の値を表示しています。

※上記の表・グラフは過去の実績を示したものであり、将来の動向を示唆あるいは保証するものではありません。

当資料は新光投信が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類あるいは販売用資料のいずれでもありません。当資料は証券投資の参考となる情報の提供を目的とし、投資の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると考えられるデータなどに基づき作成していますが、その内容の正確性・完全性を保証するものではありません。当資料は事前の通知なしに内容を変更することがあります。特定ファンドの購入のお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面など（目論見書補完書面を含む）をあらかじめお受け取りのうえ、詳細をよくお読みいただき、投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

投資信託へのご投資に際しての留意事項

【投資信託にかかるリスクについて】

投資信託は、主に国内外の株式や公社債などの値動きのある証券を投資対象としています。

投資した当該資産の市場における取引価格の変動や為替相場の変動などの影響により基準価額が変動します。

これらの運用による損益は、すべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。なお、投資信託は預貯金とは異なります。

【投資信託にかかる費用について】

新光投信が運用する投資信託については、ご投資いただくお客さまに以下の費用をご負担いただきます。

■購入時に直接ご負担いただく費用

- ・購入時手数料：上限4.104% (税抜3.8%) となります。

■換金時に直接ご負担いただく費用

- ・信託財産留保額：上限0.5%
- ・公社債投信およびグリーン公社債投信の換金時手数料：
取得年月日により、1万口につき上限108円 (税抜100円) となります。
- ・その他の投資信託の換金時手数料：ありません。

■投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

- ・運用管理費用（信託報酬）：年率で上限2.484% (税抜2.4%) となります。

■その他の費用・手数料

- ・監査法人に支払うファンドの監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、先物取引・オプション取引などに要する費用などを、その都度（監査報酬は日々）、投資信託財産が負担します。
※「その他の費用・手数料」については、定率でないもの、定時に見直されるもの、売買条件などに応じて異なるものなどがあるため、当該費用および合計額などを表示することができません。

◎手数料などの合計額については、購入金額や保有期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、新光投信が運用するすべての投資信託（設定前のものを含みます）のうち、お客さまにご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。

投資信託は、それぞれの投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国などが異なることから、リスクの内容や性質が異なり、費用もそれぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面など(目論見書補完書面を含む)をご覧ください。

商 号 等 : 新光投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第 3 3 9 号

加 入 協 会 : 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料は新光投信が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類あるいは販売用資料のいずれでもありません。当資料は証券投資の参考となる情報の提供を目的とし、投資の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると考えられるデータなどに基き作成していますが、その内容の正確性・完全性を保証するものではありません。当資料は事前の通知なしに内容を変更することがあります。特定ファンドの購入のお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)および契約締結前交付書面など(目論見書補完書面を含む)をあらかじめお受け取りのうえ、詳細をよくお読みいただき、投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願いいたします。